

岡山市建築物耐震診断等事業補助金交付申請書（戸建て住宅・建築物）

年 月 日

岡山市長 大森 雅夫 様

申請者 住所
氏名

署名(代表者署名)又は記名押印(代表者印押印)

生年月日 年 月 日

(申請者が個人の場合のみ)

岡山市建築物耐震診断等事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第11条の規定に基づき、次のとおり必要書類を添えて申請します。

申請に当たっては、岡山市補助金等交付規則（昭和48年市規則第16号）及び要綱に定める条項の適用を受けることについて同意します。また、暴力団員でないことを確認するため、本申請に関する個人情報をお岡山県警察本部に照会することについて同意します。

建築物の名称			
所有者		住所 氏名	TEL
建築物の概要	所在地	岡山市 区	
	用途	専用住宅・併用（ ）住宅・長屋住宅（ 戸）・共同住宅（ 戸）・学校・体育館・保育所・病院・診療所・老人ホーム・百貨店・マーケット・事務所・ホテル・旅館・その他（ ）	
	構造	木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造・その他（ ）	
	規模	地上 階・地下 階	建築面積 m ² 延べ面積 m ²
	建築年月日	昭和 年 月 日 着工	
建築確認	昭和 年 月 日 第 号		
検査済証	昭和 年 月 日 第 号		
設計図書	意匠設計図 全部有・一部有・無 構造設計書 全部有・一部有・無 構造計算書 全部有・一部有・無		
耐震診断等の内容	<input type="checkbox"/> 耐震診断 ・ <input type="checkbox"/> 補強計画		
補助事業に要する事業費	円	補助対象金額 (補助対象経費)	円
補助金申請額	円	契約予定日 完了予定日	年 月 日 年 月 日
契約予定の建築士事務所等の名称			
仕入れに係る消費税額の控除対象事業者		<input type="checkbox"/> 該当する ・ <input type="checkbox"/> 該当しない	
添付図書	(1) 建築確認済証・検査済証の写しその他の工事着手時期が推測できる書類 (2) 登記簿謄本 (3) 申請建築物の付近見取図 (4) 事業計画書（様式第4号） (5) 見積書及び見積内訳書の写し (6) 市税の滞納無証明書 (7) 所有者が法人である場合は、当該法人の法人登記簿謄本 (8) 申請建築物が区分所有建築物で、建物の区分所有等に関する法律第3条に規定する団体がある場合は、規約及び耐震診断等実施に係る決議書の写し (9) 申請建築物が区分所有建築物で、上記団体がいない場合は、市長が必要と認める書類 (10) 補助対象建築物の所有者と占有者（居住者等）又は当該建築物の所在する土地所有者とが異なる場合は、これら利害関係者へ耐震診断等実施に係る説明を行った内容の報告書及び耐震診断等事業を円滑に進めることを示した文書 (11) 要安全確認計画記載建築物の場合は「確認書」又は「事前協議書」の写し		
備考			

事業計画書

建築物の名称： _____

事業内容	①補助事業に要する事業費 (円)	②補助対象事業費 (千円)	③補助対象金額 (千円)	補助対象金額内訳 (千円)	
				④補助金申請額	⑤申請者負担額 (③－④)
※耐震診断等の概要を記入。耐震診断の方法は必ず明記すること。					
合計					

①補助事業に要する事業費は、耐震診断等について請負契約する契約予定額（見積額）

②補助対象事業費は、別表に規定する補助対象経費の合計額とする。（千円未満切り捨て）

③補助対象金額は、②の補助対象事業費と下記の補助対象経費の限度額を比べて小さい方の額（千円未満切り捨て）

(1) 一戸建ての住宅（要安全確認計画記載建築物を除く） 136千円/戸

(2) 一戸建ての住宅以外の全ての建築物 次に掲げる金額の合計

ア 床面積1,000㎡以内の部分 3,670円/㎡

イ 床面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分 1,570円/㎡

ウ 床面積2,000㎡を超える部分 1,050円/㎡

エ 設計図書の復元、耐震診断評価機関の評価取得等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合 1,570千円を限度に加算する。

（要安全確認計画記載建築物のみ）

④補助金申請額は、③の補助対象金額の3分の2とし、要安全確認計画記載建築物は、要綱で定める補助金額とする。

ただし、次に掲げる補助事業に応じた金額を上限とする。（千円未満切り捨て）

(1) 木造住宅耐震診断等事業（精密診断法に限る。）又は戸建て住宅耐震診断等事業 88千円

(2) 特定既存耐震不適合建築物 3,000千円

(3) 上記(1)(2)以外の建築物 1,500千円

岡山市建築物耐震診断等事業実績報告書

年 月 日

岡山市長 大森 雅夫 様

補助事業者 住所
氏名

署名(代表者署名)又は記名押印(代表者印押印)

岡山市建築物耐震診断等事業補助金交付要綱第15条の規定により、次のとおり報告します。

指令年月日	年 月 日	指令番号	岡山市指令建指第 号
補助年度	年度	補助の名称	岡山市建築物耐震診断等事業補助金
補助事業の種別	建築物耐震診断等事業		
補助事業の施行場所	岡山市 区		
着手年月日	年 月 日	完了年月日	年 月 日
補助金交付決定額	金 円		
既交付額	金 円		
補助事業に要する事業費	金 円		
補助対象金額(補助対象経費)	金 円		
補助事業の経過及び内容			
添付図書	(1) 耐震診断等の報告書 (2) 耐震診断評価機関による評価書の写し(住宅性能評価による耐震診断等を除く。) (3) 事業実績明細書(様式第12号) (4) 領収書の写し ※木造住宅耐震診断等事業(精密診断法による耐震診断等を除く。)にあつては、(3)及び(4)の書類の添付は要しない。		
備考			

※ 枠内は当市で記入しますので、記入しないでください。

事業実績明細書

建築物の名称：

事業内容	①補助事業に要する事業費 (円)	②補助対象事業費 (千円)	③補助対象金額 (千円)	補助対象金額内訳 (千円)	
				④補助金申請額	⑤申請者負担額 (③-④)
※耐震診断等の結果（数値及び所見の概要）を記入すること。					
合計					

①補助事業に要する事業費は、耐震診断等について請負契約する契約予定額（見積額）

②補助対象事業費は、別表に規定する補助対象経費の合計額とする。（千円未満切り捨て）

③補助対象金額は、②の補助対象事業費と下記の補助対象経費の限度額を比べて小さい方の額（千円未満切り捨て）

(1) 一戸建ての住宅（要安全確認計画記載建築物を除く） 136千円/戸

(2) 一戸建ての住宅以外の全ての建築物 次に掲げる金額の合計

ア 床面積1,000㎡以内の部分 3,670円/㎡

イ 床面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分 1,570円/㎡

ウ 床面積2,000㎡を超える部分 1,050円/㎡

エ 設計図書の復元、耐震診断評価機関の評価取得等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合 1,570千円を限度に加算する。

（要安全確認計画記載建築物のみ）

④補助金申請額は、③の補助金対象金額の3分の2とし、要安全確認計画記載建築物は、要綱で定める補助金額とする。

ただし、次に掲げる補助事業に応じた金額を上限とする。（千円未満切り捨て）

(1) 木造住宅耐震診断等事業（精密診断法に限る。）又は戸建て住宅耐震診断等事業 88千円

(2) 特定既存耐震不適格建築物 3,000千円

(3) 上記(1)(2)以外の建築物 1,500千円

年 月 日

岡山市長 大森 雅夫 様

補助事業者 住所 _____

氏名 _____

署名(代表者署名)又は記名押印(代表者印押印)

連絡先 TEL () -

岡山市建築物耐震診断等事業補助金交付請求書

岡山市建築物耐震診断等事業補助金交付要綱第17条の規定により、次のとおり請求します。

指令年月日	年 月 日	指令番号	岡山市指令建指第 号
補助年度	年度	補助の名称	岡山市建築物耐震診断等事業補助金
補助事業の種別	建築物耐震診断等事業		
補助金交付決定額	金		円
補助金交付確定額	金		円
既交付額	金		円
補助金請求額	金		円
未交付額	金		円
添付図書	補助金交付額確定通知書の写し		

※ 枠内は当市で記入しますので、記入しないでください。

岡山市建築物耐震診断等事業補助金口座振替依頼書

岡山市長 大森 雅夫 様

年 月 日補助事業実績報告書を提出しましたので、下記口座へ振り込み願います。

年 月 日

補助事業者 住所 _____

氏名 _____

署名(代表者署名)又は記名押印(代表者印押印)

連絡先 Tel () -

金融機関名			名義人氏名及びフリガナ
支店・支所名		1. 普通	<small>フリガナ</small>
口座番号		2. 当座	

* 振込先が補助事業者以外の場合は委任が必要です。

下記代理人に本請求に基づく補助金の受領を委任します。

年 月 日

補助事業者

住所

氏名

署名(代表者署名)又は記名押印(代表者印押印)

代理人

住所

氏名

署名(代表者署名)又は記名押印(代表者印押印)

岡山市処理欄

上記の補助金を依頼金融機関に振り込んでよろしいか。

会計依頼日	課長	課長補佐	係長	課員	担当者	受付者